

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
 コード番号 3195 URL http://www.genepa.com/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)岡本 洋明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)鈴木 智也 (TEL)03(3343)3544
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,413	20.3	93	19.7	93	12.1	57	11.3
25年12月期	3,670	29.4	78	50.5	83	50.3	52	62.5

(注) 包括利益 26年12月期 57百万円(11.3%) 25年12月期 52百万円(62.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	38.67	38.41	13.8	9.8	2.1
25年12月期	37.58	-	26.5	12.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 -百万円 25年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、平成25年3月31日付けで株式1株につき株式1,000株の割合で株式分割を、平成26年6月2日付けで株式1株につき株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 平成25年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成25年12月期においては、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 3. 当社株式は、平成26年9月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	1,139	601	52.8	352.71
25年12月期	770	237	30.9	166.44

(参考) 自己資本 26年12月期 601百万円 25年12月期 237百万円

- (注) 当社は、平成25年3月31日付けで株式1株につき株式1,000株の割合で株式分割を、平成26年6月2日付けで株式1株につき株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当連結会計年度の1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△171	△8	199	88
25年12月期	△144	0	130	68

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年10月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	4,150	-	53	-	54	-	35	-	23.06

- (注) 1. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。
 2. 本日公表しました「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款一部変更に関するお知らせ」においてご連絡しました通り、決算期変更の経過期間となる平成27年10月期は、平成27年1月1日から平成27年10月31日までの10ヶ月決算となる予定ですので、通期の対前期増減率は記載しておりません。なお、従来12月31日だった連結子会社の決算期も10月31日に変更することとしたことから、平成27年10月期の連結決算に算入される連結子会社については10ヶ月決算となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	1,705,010 株	25年12月期	1,428,110 株
② 期末自己株式数	26年12月期	- 株	25年12月期	- 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	1,499,301 株	25年12月期	1,385,826 株

(注) 当社は、平成25年3月31日付けで株式1株につき株式1,000株の割合で株式分割を、平成26年6月2日付けで株式1株につき株式5株の割合で株式分割を行いました。期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,374	21.8	88	33.8	95	21.7	59	22.8
25年12月期	3,592	26.7	66	26.8	78	40.5	48	50.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	42.86	43.03
25年12月期	34.90	-

- (注) 1. 当社は、平成25年3月31日付けで株式1株につき株式1,000株の割合で株式分割を、平成26年6月2日付けで株式1株につき株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、当事業年度の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 平成25年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成25年12月期においては、非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社株式は、平成26年9月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年12月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
26年12月期	1,130	351.36	599	163.84	53.0	351.36	163.84	
25年12月期	759	163.84	233	163.84	30.8	163.84	163.84	

(参考) 自己資本 26年12月期 599百万円 25年12月期 233百万円

(注) 当社は、平成25年3月31日付けで株式1株につき株式1,000株の割合で株式分割を、平成26年6月2日付けで株式1株につき株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当事業年度の1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府における金融政策、経済政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善される傾向にあるものの、急激な円安を背景とした生活関連商品などの物価が上昇し、実質所得が落ち込む中で消費マインドは足踏み状態にあり、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「優良な商材を創る企業の大切な思いを、消費者へと伝える橋渡し役を担う企業でありたい」という企業理念のもと、継続的なマーケティングデータの収集と分析及びオペレーションのシステム化を背景とした「ECマーケティング事業」を主たる事業として展開しております。運用する店舗については「リコメン堂」の屋号で、インテリア、ファッション、美容コスメ、日用品、家電、食料品、スポーツ等と多ジャンルかつ複数モールにまたがり、平成26年12月31日現在で35店舗となっております。当連結会計年度においては当社グループは、消費増税や、天候不順、急激な円安による仕入価額の上昇等の影響を、販売価額に転嫁することなく、商品取扱高の増加に取り組んでまいりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は4,413百万円(前期比20.3%増)となりました。損益面ではECマーケティング事業の順調な売上の増加に伴い、営業利益は93百万円(前期比19.7%増)、経常利益は93百万円(前期比12.1%増)、当期純利益は57百万円(前期比11.3%増)となりました。

当社グループは、ECマーケティング事業を報告セグメントとしておりますが、ECマーケティング事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

(次期の見通し)

次期の経済見通しにつきましては、新たな経済対策や金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調で推移していくものと予測されますが、消費マインドへの懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは継続的な商品取扱高の増加に注力するとともに、中長期の成長を見据えた投資を維持しつつ、利益成長を目指すために、マーケティングデータを活用して他社を支援するECサポート事業を加速させ、新規事業である「商品企画関連事業」において取引先商品の企画サポートを中心に行っていく方針であります。

なお、本日付で決算期の変更予定をご報告しておりますが、経過期間である平成27年10月期(平成27年1月1日から平成27年10月31日までの10ヶ月決算)の業績予想値、および従来の決算期間での12ヶ月決算とした場合のご参考値は以下の通りであります。

なお、連結子会社の事業年度を次期以降全て10月31日に統一すべく、同じく平成27年10月期を経過期間とすることといたしました。平成27年10月期の通期連結業績予想値の算出に当たっては、平成27年1月1日から平成27年10月31日までの10ヶ月の累計業績を連結対象としておりますので、ご承知置きください。

(単位：百万円)

	平成26年12月期(A)	平成27年12月期(B) (従来通り12ヵ月決算)	増減率(B)/(A)	平成27年10月期 (10ヵ月決算)
純売上高	4,413	5,365	121.6%	4,150
売上原価	3,144	3,890	123.7%	3,025
売上総利益	1,269	1,474	116.2%	1,124
販管費	1,175	1,371	116.7%	1,070
営業利益	93	105	112.9%	53
経常利益	93	105	112.9%	54
当期純利益	57	67	117.5%	35

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、1,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ368百万円の増加となりました。

流動資産は1,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ303百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、売掛金が118百万円、商品が184百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、72百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、ソフトウェアが5百万円増加し、敷金及び保証金が59百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、537百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。

流動負債は、535百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、短期借入金が100百万円、前受金が39百万円減少した一方で、買掛金が63百万円、未払金が76百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、601百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、東京証券取引所マザーズ上場に伴う公募増資等による資本金の増加152百万円、資本準備金の増加152百万円、及び当期純利益の計上57百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて19百万円増加し、88百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は171百万円(前連結会計年度は144百万円の使用)となりました。税金等調整前当期純利益が93百万円ありましたが、売上債権の増加が118百万円あり、たな卸資産の増加が184百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8百万円(前連結会計年度は0百万円の獲得)となりました。これは、無形固定資産の取得による支出が6百万円発生したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は199百万円(前連結会計年度は130百万円の獲得)となりました。これは、短期借入金の減少が100百万円ありましたが、東京証券取引所マザーズ上場に伴う株式の発行による収入が305百万円発生したこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	30.9	52.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	192.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成25年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注6) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以来、当事業年度を含め配当は実施しておりません。しかしながら、株主利益の最大化を重要な経営目標の一つとして認識しており、今後の株主への剰余金の配当につきましては、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。現時点では実現可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社トリプルダブルの計2社で構成されており、インターネット上の店舗（ECサイト）で商品販売を行う「ECマーケティング事業」、システム受託開発や映像制作を行う「その他事業」を展開しております。なお、平成27年12月期より、新たに取引先商品の企画サポートを中心に行っていく「商品企画関連事業」を開始しております。

当社グループは「優良な商材を創る企業の大切な思いを、消費者へと伝える橋渡し役を担う企業でありたい」という企業理念のもと、継続的なマーケティングデータの収集と分析及びオペレーションのシステム化を背景とした「ECマーケティング事業」を主たる事業とし、当該事業で得られたマーケティングデータを活用する事業を育成していく方針です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高及び経常利益であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ECマーケティング事業で蓄積したマーケティングデータを他のEC事業者や会員組織を持つ事業へ提供することで収益を獲得するECサポート事業の育成に注力するとともに、商品開発等の分野でも他社のサポートができる体制を構築し、EC市場における総代理店として中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は、以下の項目と認識しております。

① 利益面の課題

主力商品であるインテリア製品においては、主としてドロップシッピング形式（お客様からのご注文後、メーカーや卸売事業者から商品を直送することにより、配送のリードタイムを短縮し、また在庫リスクのないEC店舗の運営形態の一つ以下同様）での運営を行っているため、在庫を保有する一般的な大手インテリア企業の粗利益率に比べ低くなっております。当社グループは消費者に価格転嫁することなくこの課題を解決するために、販売計画に基づき、売れ筋商品については在庫を保有する方針とし、一括仕入れを行うことで粗利益率の向上を図っております。併せて、自社での管理のもと、良質で低コストのPB商材（プライベート商材）の開発に注力し、安価な仕入れを実現していく方針です。

② 顧客サービス面の課題

当社グループはドロップシッピングが基本的な取引形態の為、メーカーや卸売事業者の在庫を適時に把握することが困難であり、キャンセルによる失注が一定数発生するといった課題があります。この解決の為に、メーカー等と直接システム結合を行える在庫管理システムの構築をスタートさせました。これにより受注後の在庫無しによるキャンセルが大幅に減少し売上増加に寄与することが見込まれています。

③ 配送サービス面の課題

実際の商品がメーカーや卸売事業者にあるため、配送に関してのきめ細かい工夫、効率的な梱包、独自のサービスの提供が困難であり、配送コストの削減が課題となります。この課題を解決する方法として、売れ筋商品を当社グループにて一括して管理できる提携倉庫の管理を強化する予定です。これにより、複数の異なった企業が提供す

る商品も一括で配送できることとなり、配送コストの削減と、一度に商品を受け取れるという顧客利便性の双方が実現できる形となります。

④ ECモールに偏った事業運営

ECモールに偏った運営は、独自のサービスや顧客リレーションを弱くし、継続的にモールなどの手数料が付加されるため価格競争力が弱くなるという課題があります。この課題を解決するためにはモールから独自サイトへの移行や自社で新たなECモールを構築していくことが必要になります。当社グループの商品群からみると、インテリア等においては既に十分にスタートを切れる商品数となっておりサイト構築等の自社サイトの運営に向けた投資をスタートさせております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,711	88,271
売掛金	516,865	635,556
商品	144,999	329,104
繰延税金資産	2,056	2,102
その他	35,579	16,327
貸倒引当金	△4,808	△4,790
流動資産合計	763,404	1,066,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,413	2,413
車両運搬具	17,768	17,768
工具、器具及び備品	1,685	2,858
減価償却累計額	△17,592	△19,340
有形固定資産合計	4,275	3,699
無形固定資産		
ソフトウェア	2,170	7,676
その他	23	23
無形固定資産合計	2,194	7,700
投資その他の資産		
敷金及び保証金	122	60,021
繰延税金資産	339	481
その他	-	740
投資その他の資産合計	461	61,243
固定資産合計	6,930	72,643
資産合計	770,335	1,139,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	211,400	274,594
短期借入金	100,000	-
未払金	143,449	220,031
未払法人税等	22,209	23,290
前受金	45,654	5,840
その他	7,815	11,953
流動負債合計	530,528	535,709
固定負債		
資産除去債務	2,109	2,130
固定負債合計	2,109	2,130
負債合計	532,637	537,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,338	193,187
資本剰余金	29,338	182,187
利益剰余金	168,021	225,999
株主資本合計	237,698	601,373
純資産合計	237,698	601,373
負債純資産合計	770,335	1,139,213

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	3,670,202	4,413,430
売上原価	2,634,493	3,144,086
売上総利益	1,035,709	1,269,343
販売費及び一般管理費	957,210	1,175,349
営業利益	78,499	93,994
営業外収益		
受取利息	33	13
助成金収入	3,890	7,050
受取手数料	1,916	2,638
その他	1,256	252
営業外収益合計	7,096	9,953
営業外費用		
支払利息	390	489
為替差損	1,346	2,672
株式公開費用	-	6,686
その他	103	198
営業外費用合計	1,840	10,046
経常利益	83,755	93,901
税金等調整前当期純利益	83,755	93,901
法人税、住民税及び事業税	33,149	36,110
法人税等調整額	△1,479	△187
法人税等合計	31,670	35,923
少数株主損益調整前当期純利益	52,085	57,977
当期純利益	52,085	57,977

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	52,085	57,977
包括利益	52,085	57,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,085	57,977
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	25,250	14,250	115,936	155,436	155,436
当期変動額					
新株の発行	15,088	15,088		30,177	30,177
当期純利益			52,085	52,085	52,085
当期変動額合計	15,088	15,088	52,085	82,262	82,262
当期末残高	40,338	29,338	168,021	237,698	237,698

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	40,338	29,338	168,021	237,698	237,698
当期変動額					
新株の発行	152,848	152,848		305,697	305,697
当期純利益			57,977	57,977	57,977
当期変動額合計	152,848	152,848	57,977	363,675	363,675
当期末残高	193,187	182,187	225,999	601,373	601,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,755	93,901
減価償却費	4,455	2,473
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	841	△17
受取利息及び受取配当金	△33	△13
支払利息	390	489
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,498	△118,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103,167	△184,104
前渡金の増減額 (△は増加)	△24,755	21,575
差入保証金の増減額 (△は増加)	-	△60,000
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,794	63,194
未払金の増減額 (△は減少)	△9,929	76,946
前受金の増減額 (△は減少)	13,922	△39,813
その他	△4,049	9,947
小計	△124,275	△134,112
利息及び配当金の受取額	33	13
利息の支払額	△390	△489
法人税等の支払額	△19,799	△36,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,431	△171,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△1,172
無形固定資産の取得による支出	-	△6,209
敷金及び保証金の差入による支出	-	△639
敷金及び保証金の回収による収入	357	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	357	△8,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100,000	△100,000
株式の発行による収入	30,177	305,697
株式公開費用の支出	-	△6,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,177	199,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,897	19,559
現金及び現金同等物の期首残高	82,608	68,711
現金及び現金同等物の期末残高	68,711	88,271

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた2,194千円は、「ソフトウェア」2,170千円、「その他」23千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた122千円は、「敷金及び保証金」122千円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ECマーケティング事業以外の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	166円44銭	352円71銭
1株当たり当期純利益金額	37円58銭	38円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	38円41銭

(注) 1. 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成25年3月31日付けで株式1株につき株式1,000株の割合で株式分割を、平成26年6月2日付けで株式1株につき株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	52,085	57,977
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	52,085	57,977
普通株式の期中平均株式数(株)	1,385,826	1,499,301

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	9,997
(うち新株予約権(株))	—	9,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権192個) 第1回新株予約権 192個	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。